貸 借 対 照 表

（　平成31年（2019年）3月31日現在　）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,973,294	流動負債	2,486,497
現金及び預金	439,459	一年内リース債務	80
未収金	0	未払金	1,431,741
未収収益	715,717	未払費用	570,467
預け金（短期貸付）	1,116,884	未払消費税等	80,741
商品	503,560	未払法人税等	32,716
貯蔵品	3,934	預り金	238,422
前払費用	22,311	前受収益	5,831
仮払金	176,252	仮受金	33,389
その他の流動資産	2,184	賞与引当金	47,314
繰延税金資産	0	その他の流動負債	45,791
貸倒引当金	△ 7,011	固定負債	191,412
		リース債務	33
固定資産	2,078,617	その他の固定負債	191,378
有形固定資産	1,346,806		
建物	2,628,879	負債合計	2,677,909
構築物	1,783	（純資産の部）	
機械装置	8,999	株主資本	2,374,002
工具器具備品	1,398,286	資本金	10,000
リース資産（有形）	3,619	資本剰余金	1,187,730
減価償却累計額	△ 2,691,142	その他資本剰余金	1,187,730
減価償却累計額（リース）	△ 3,619	利益剰余金	1,176,272
		利益準備金	2,500
無形固定資産	115,233	その他利益剰余金	1,173,772
商標権	128	繰越利益剰余金	1,173,772
電話加入権	68		
共同施設負担金	31,259		
機械導入費	83,688		
その他の負担金	89		
投資その他の資産	616,577		
保証金	33,086		
敷金	512,907		
雑件	0		
長期繰延税金資産	70,583	純資産合計	2,374,002
資産合計	5,051,912	負債・純資産合計	5,051,912

（注）１．千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．重　要　な　会　計　方　針　に　係　る　事　項　に　関　す　る　注　記

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、下記の評価方法に従い、低価法により計上しております。

事業名	商品又は製品	貯蔵品
コンビニエンスストア・売店事業	先入先出法	先入先出法
スーパーマーケット事業	総平均法	最終仕入原価法　※
スーパーマーケット事業（青果）	先入先出法	－
自動販売機事業	先入先出法	－
喫茶事業	先入先出法	－
ジュース販売事業	総平均法	－

※うち新聞・タバコ・雑誌は「コンビニエンスストア･売店事業」に準ずる

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　定率法

ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

（２）無形固定資産　　定額法

（３）リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

（３）その他の引当金

店舗整理損失引当金

主に店舗撤退に係る固定資産の撤去費用やその他撤退に伴い発生する損失の見込み額を計上しております。

（４）その他の固定負債

役員退職慰労引当金

役員の将来における退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１） 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

ただし、資産及びその他にかかる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

（２） 連結納税制度の適用

平成１７年度から阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

５．表示方法の変更

「『税公会計に係る会計基準』の一部改正」の適用にともなう変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅱ．株　主　資　本　等　変　動　計　算　書　に　関　す　る　注　記

１．当期末発行株式総数　　普通株式　　１００,０００株

２．当期中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日が前期に属する配当のうち効力が当期のもの

平成３０年６月１２日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の総額　　８７，３８９千円

配当の原資　　利益剰余金

１株当りの配当額　　８７３円９０銭

基準日　　平成３０年３月３１日

効力発生日　　平成３０年６月１３日

３．当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち配当の効力日が翌期のもの

令和元年６月１２日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の総額　　７６，２８４千円

配当の原資　　利益剰余金

１株当りの配当額　　７６２円８４銭

基準日　　平成３１年３月３１日

効力発生日　　令和元年６月１３日

当期純利益

１９０，７１０千円